

接続約款変更認可申請書（写）

（西日本電信電話株式会社）

接続約款変更認可申請書

相制第 155500000219 号

2024 年 2 月 5 日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 534-0024

住所 おおさか府おおさかしみやこじまくひがしのだまち
大阪府大阪市都島区東野田町

よんちょうめ ほん ごう
四丁目15番82号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしがいしゃ
西日本電信電話株式会社

代表取締役社長 もりばやし まさあき
森 林 正彰

登録年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧					新				
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用					料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用				
区分		内容			区分		内容		
(1)～(3) (略)		(略)			(1)～(3) (略)		(略)		
(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和5年度に適用します。			(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和6年度に適用します。		
2 料金額					2 料金額				
2-1～2-1の4 (略)					2-1～2-1の4 (略)				
2-2 端末系交換機能					2-2 端末系交換機能				
区分	単位	料金額	備考		区分	単位	料金額	備考	
(1) 加入者交換機能	1 通信ごとに	0.51038円			(1) 加入者交換機能	1 通信ごとに	0.59746円		
	1 秒ごとに	0.042689円				1 秒ごとに	0.055161円		
(2)～(6) (略)					(2)～(6) (略)				
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	1 秒ごとに	0.0016027円			(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	1 秒ごとに	0.0019914円		
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	1 秒ごとに	0.0024056円			(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	1 秒ごとに	0.0029589円		
(9)～(10) (略)					(9)～(10) (略)				
(11) メタル回線収容機能	1 秒ごとに	0.018653円			(11) メタル回線収容機能	1 秒ごとに	0.024394円		

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.010154円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.00060776円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000078144円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00013570円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046374円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0010190円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000058327円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013479円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.10447円	—
		1秒ごとに	0.013200円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.10447円	—
		1秒ごとに	0.00089286円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000091014円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00015093円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0060027円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0014454円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.00010600円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.018297円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.60990円 0.072088円	中継事業者 に適用 します。
(2) リルーティング 通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.76952円 0.079748円	中継事業者 に適用 します。
(3) リルーティング 指示に係る網保 留機能	1 通信ごと に	0.022714円	中継事業者 (特定 中継事業者 を除きま す。)に適用 します。
(4) 音声ガイダンス 送信用接続通信 機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.049113円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.053424円
(5) (略)			
(6) リダイレクショ ン網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごと に	0.057744円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごと に	0.048836円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)			
(3) 一般中継系 ルータ接続伝送 機能	1 秒ごとに	0.015336円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)			
(33) 加入者交 換機等接続回線 設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に関する費用	アイ以外の場合 672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	243.696円
	イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	321.678円

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.71809円 0.093323円	中継事業者 に適用 します。
(2) リルーティング 通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.93040円 0.10373円	中継事業者 に適用 します。
(3) リルーティング 指示に係る網保 留機能	1 通信ごと に	0.029325円	中継事業者 (特定 中継事業者 を除きま す。)に適用 します。
(4) 音声ガイダンス 送信用接続通信 機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.063451円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.068096円
(5) (略)			
(6) リダイレクショ ン網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごと に	0.074550円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごと に	0.063104円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)			
(3) 一般中継系 ルータ接続伝送 機能	1 秒ごとに	0.019520円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)			
(33) 加入者交 換機等接続回線 設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に関する費用	アイ以外の場合 672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	203.994円
	イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	252.952円

附 則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）

- 1 （略）
（光 I P 電話接続機能に係る経過措置）
2 （略）

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.066769 円	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。
		1 秒ごとに	0.00051451 円	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和 4 年 5 月 27 日西設相制第 000249 号）

- （実施時期）
1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和 4 年 4 月 1 日に遡及して適用します。
（加入電話・メタル I P 電話接続機能に係る経過措置）
2 この改正規定の適用日から令和 6 年 12 月 31 日までの間、協定事業者が第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 3 欄若しくは第 4 欄で接続するとき又は同第 7-2 欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第 5 号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第 1 表第 1 又は附則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）第 2 項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1 通信ごとの料金額及び 1 秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタル I P 電話接続機能	1 通信ごとに	0.45830 円	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します

附 則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）

- 1 （略）
（光 I P 電話接続機能に係る経過措置）
2 （略）

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.046592 円	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。
		1 秒ごとに	0.00041227 円	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和 4 年 5 月 27 日西設相制第 000249 号）

- （実施時期）
1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和 4 年 4 月 1 日に遡及して適用します。
（加入電話・メタル I P 電話接続機能に係る経過措置）
2 この改正規定の適用日から令和 6 年 12 月 31 日までの間、協定事業者が第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 3 欄若しくは第 4 欄で接続するとき又は同第 7-2 欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第 5 号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第 1 表第 1 又は附則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）第 2 項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1 通信ごとの料金額及び 1 秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタル I P 電話接続機能	1 通信ごとに	0.39010 円	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.043735円	令和5年4月1日以降に適用します
---	-------	-----------	------------------

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.048439円	令和6年4月1日以降に適用します。
---	-------	-----------	-------------------

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、令和6年4月1日から実施します。

2024年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2024年度網使用料の算定について【東西合算】	5
I.算定手順	6
II.原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V.資本構成比率の算定	27
VI.他人資本利子率の算定	28
VII.自己資本利益率の算定	29
VIII.利益対応税率の算定	30
IX.料金設定に使用したトラヒック	31
X.料金設定に使用した貸倒率	33
(参考)	
1-1.指定設備管理運営費明細表(PSTN)	34
1-2.指定設備管理運営費明細表(IP)	35
2-1.設備区分別の費用明細表(PSTN)	36
2-2.設備区分別の費用明細表(IP)	37
3-1.設備区分別固定資産明細表(PSTN)	38
3-2.設備区分別固定資産明細表(IP)	39

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考					
通信量	(ア) 単料料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2023下+2024上予測	2023年度上期実績	(1)を参照。					
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2023下+2024上予測	—	単料料金区域別通信量を積み上げて算定。					
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2023下+2024上予測	—	単料料金区域別通信量を用いて算定。					
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2023下+2024上予測	—	2022実績CRIに、2021実績→2022実績トレンドを加味して算定。					
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2023下+2024上予測	—	2022実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2022実績通信量の変動率を乗じて算定。					
回線数	単料料金区域別回線数 (カ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>INSネット64(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>INSネット1500</td> </tr> <tr> <td>公衆電話(アナログ・デジタル)</td> </tr> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> </table>	INSネット64(事務用・住宅用)	INSネット1500	公衆電話(アナログ・デジタル)	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。
	INSネット64(事務用・住宅用)								
	INSネット1500								
公衆電話(アナログ・デジタル)									
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
都道府県別回線数 (キ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> <tr> <td>ひかり電話</td> </tr> </table>	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	ひかり電話	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。			
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
ひかり電話									
収容局別回線数 (ク) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>加入電話(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>フレッツ・ADSL</td> </tr> <tr> <td>フレッツ光[※]</td> </tr> <tr> <td>占有タイプ^{※1}、ファミリータイプ^{※2}、</td> </tr> <tr> <td>マンションタイプ^{※3}</td> </tr> </table>	加入電話(事務用・住宅用)	フレッツ・ADSL	フレッツ光 [※]	占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、	マンションタイプ ^{※3}	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。	
加入電話(事務用・住宅用)									
フレッツ・ADSL									
フレッツ光 [※]									
占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、									
マンションタイプ ^{※3}									
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2023年度末予測	—	2024.3末の利用見込回線数。					
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2023年度末予測	—	2024.3末の利用見込回線数。					
	(サ) 総信号数	2023下+2024上予測	—	1呼あたり信号数×(2023下+2024上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2					

※:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※1:ネクストビジネス及びNTT東日本のビジネス、ベーシック、プライオ10。

※2:ネクストファミリー、ライトファミリー、ネクストオフィス、クロスファミリー、クロスオフィス及びNTT東日本のライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3:ネクストマンション、ライトマンション、クロスマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = (2022年度下期+2023年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2023年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2024年1～9月の対前年同期予測増減率を、2022年度下期+2023年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2023.10～12月の対前年同期増減率	2024.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2022年度下期+2023年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2022年度下期+2023年度上期実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
				2022.10～12月	2023.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲20.1%	▲20.8%	27.8%	72.2%	▲20.6%	262,909	208,824
		MA間ZAIN	▲16.5%	▲15.8%	27.1%	72.9%	▲16.0%	159,001	133,625
		GC接続	▲22.2%	▲15.5%	26.9%	73.1%	▲17.3%	2,119,145	1,752,118
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲20.6%	▲18.2%	27.8%	72.2%	▲18.9%	3,142,917	2,550,241
	通信時間	MA内	▲22.6%	▲21.8%	27.9%	72.1%	▲22.0%	7,930	6,182
		MA間ZAIN	▲22.1%	▲21.0%	28.0%	72.0%	▲21.3%	3,247	2,556
		GC接続	▲22.6%	▲17.4%	27.2%	72.8%	▲18.8%	58,721	47,685
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲23.2%	▲21.0%	28.3%	71.7%	▲21.6%	93,659	73,410
西日本	通信回数	MA内	▲18.9%	▲17.8%	27.4%	72.6%	▲18.1%	249,139	204,095
		MA間ZAIN	▲16.6%	▲15.3%	27.0%	73.0%	▲15.7%	191,745	161,715
		GC接続	▲25.0%	▲17.3%	26.9%	73.1%	▲19.4%	2,192,777	1,767,776
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲19.3%	▲17.5%	27.7%	72.3%	▲18.0%	3,360,449	2,755,565
	通信時間	MA内	▲23.8%	▲22.2%	27.9%	72.1%	▲22.6%	6,922	5,356
		MA間ZAIN	▲23.5%	▲22.1%	28.0%	72.0%	▲22.5%	3,599	2,790
		GC接続	▲26.2%	▲20.2%	27.2%	72.8%	▲21.8%	55,070	43,071
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲20.5%	▲19.4%	27.8%	72.2%	▲19.7%	93,411	75,035

※1: 2023.4～12月の対前年同期増減率。

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \text{①} \times \text{②})) \times \text{縮減率} \text{③} + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2023.9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション前)	縮減率①	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥	
東日本	通信回数	GC接続	11.9%	9,317	78,027	33.3%	25,983	27,625	53,608
		IC接続	13.9%	19,390	139,958	33.3%	46,606	55,346	101,952
	通信時間	GC接続	11.8%	436	3,706	33.3%	1,234	1,326	2,560
		IC接続	13.0%	1,310	10,055	33.3%	3,348	3,903	7,251
西日本	通信回数	GC接続	12.2%	4,224	34,491	33.3%	11,485	13,127	24,613
		IC接続	13.6%	14,241	104,745	33.3%	34,880	40,195	75,075
	通信時間	GC接続	12.0%	245	2,048	33.3%	682	772	1,454
		IC接続	12.9%	919	7,135	33.3%	2,376	2,705	5,081

※2: 対予測期間比率①は、2023年1月～9月の実績通信量に対する2022年12月実績通信量の比率

※3: 縮減率①は、サービス網トラフィックのIP網への移行が、2024年6月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

IC接続(GCを経由しないもの)については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \text{②} \times \text{④})) \times \text{縮減率} \text{⑤} + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2021.1～9月実績通信量に対する2020.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション前)	縮減率②	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥
東日本	通信回数	11.7%	525,509	4,488,424	62.6%	2,809,753	1,683,781	4,493,534
	通信時間	11.3%	16,090	142,983	62.6%	89,507	51,749	141,256
西日本	通信回数	11.8%	446,829	3,772,254	62.6%	2,361,431	1,496,931	3,858,363
	通信時間	11.6%	13,212	114,355	62.6%	71,586	44,091	115,677

※4: 対予測期間比率②は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※5: 縮減率②は、IC接続(GCを経由しないもの)のトラフィックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = (2022年度下期+2023年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2023年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2024年1～9月の対前年同期予測増減率を、2022年度下期+2023年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2023.10～12月の対前年同期増減率	2024.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2022年度下期+2023年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2022年度下期+2023年度上期実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
				2022.10～12月	2023.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	ZA内	▲15.1%	▲15.1%	27.2%	72.8%	▲15.1%	762,654	647,425
		ZA間	▲12.9%	▲13.1%	27.2%	72.8%	▲13.1%	135,910	118,142
		接続呼	▲23.4%	▲18.4%	27.5%	72.5%	▲19.8%	4,284,958	3,438,563
	通信時間	ZA内	▲18.4%	▲17.7%	27.5%	72.5%	▲17.9%	21,014	17,260
		ZA間	▲18.0%	▲18.0%	28.2%	71.8%	▲18.0%	3,411	2,796
		接続呼	▲24.5%	▲20.6%	28.0%	72.0%	▲21.7%	126,033	98,641
西日本	通信回数	ZA内	▲14.6%	▲13.8%	26.9%	73.1%	▲14.0%	773,949	665,752
		ZA間	▲11.5%	▲11.5%	26.9%	73.1%	▲11.5%	134,973	119,444
		接続呼	▲23.6%	▲18.8%	27.5%	72.5%	▲20.1%	4,559,758	3,643,061
	通信時間	ZA内	▲19.1%	▲18.1%	27.4%	72.6%	▲18.4%	18,788	15,332
		ZA間	▲15.5%	▲15.7%	27.4%	72.6%	▲15.6%	2,680	2,262
		接続呼	▲23.9%	▲20.5%	27.7%	72.3%	▲21.5%	125,653	98,675

※1:2023.4～12月の対前年同期増減率。

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \times 2)) \times \text{縮減率} \times 3 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2023.1～9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレ加味前)	縮減率	2024.1～9月予測通信量(マイグレ加味後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥
東日本	通信回数	13.2%	28,707	217,383	33.3%	72,389	82,970	155,359
	通信時間	12.7%	1,746	13,751	33.3%	4,579	5,229	9,808
西日本	通信回数	13.2%	18,466	139,526	33.3%	46,462	53,323	99,785
	通信時間	12.7%	1,164	9,195	33.3%	3,062	3,477	6,539

※2: 対予測期間比率は、2023年1月～9月の実績通信量に対する2022年12月実績通信量の比率

※3: 縮減率は、サービス呼トラフィックのIP網への移行が、2024年6月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

(2) 回線数の予測

2023年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$2023年度末予測回線数 = 2022年度末実績回線数 + 2023年度予測純増数$$

※ 2023年度予測純増数は、2023年4～12月までの実績純増数に、2024年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 2024年1～3月の予測純増数は、①2023年1～3月の実績純増数に、②2023年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

※※※ フレッツ・ADSLの2024年1～3月の予測純増数は、2023年4～12月の純増数の単月平均の3か月分と算定。

(単位:千回線)

		純増数の算定							回線数の算定	
		2022.4～12月 実績	2023.1～3月 実績	2023.4～12月 実績	2023.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.1～3月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.1～3月 予測純増数	2023年度 予測純増数	2022年度末 実績回線数	2023年度末 予測回線数
		①	②	③	④=(③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	加入電話	▲65	▲22	▲54	1	1	▲18	▲72	1,358	1,286
		▲262	▲105	▲249	1	1	▲100	▲350	4,747	4,397
	INSネット64	▲47	▲21	▲58	▲1	▲1	▲25	▲83	588	505
		▲5	▲2	▲4	0	0	▲1	▲5	50	45
	INSネット1500	▲1	▲0	▲1	-	-	▲0	▲1	8	7
	公衆電話	▲5	0	▲3	0	0	1	▲2	95	93
		▲3	▲0	▲2	0	0	▲0	▲2	17	14
	ひかり電話(千CH)	19	5	▲1	▲2	▲2	▲1	▲2	2,542	2,540
		▲20	▲21	▲112	▲10	▲10	▲51	▲163	7,499	7,335
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	62	60
		▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	114	111
	高速デジタル	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	13	11
		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	フレッツ光	▲0	0	0	0	0	0	0	8	8
		155	45	45	▲12	▲12	9	54	8,789	8,843
		▲1	▲30	▲52	▲6	▲6	▲47	▲99	4,513	4,414
西日本	加入電話	▲76	▲23	▲61	2	2	▲18	▲79	1,382	1,303
		▲341	▲121	▲307	4	4	▲109	▲416	4,584	4,168
	INSネット64	▲50	▲22	▲64	▲2	▲2	▲27	▲90	625	534
		▲5	▲1	▲4	0	0	▲1	▲5	49	44
	INSネット1500	▲0	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	4	3
	公衆電話	▲3	▲1	▲3	0	0	▲0	▲3	78	75
		▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	21	19
	ひかり電話(千CH)	21	7	5	▲2	▲2	2	7	2,574	2,581
		▲19	▲22	▲130	▲12	▲12	▲59	▲189	6,120	5,931
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	68	65
		▲3	▲2	▲3	▲0	▲0	▲2	▲6	117	112
	高速デジタル	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	12	10
		▲0	-	▲0	0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ光	0	0	0	-	-	0	0	5	5
		121	25	26	▲10	▲10	▲7	19	7,238	7,257
		12	▲19	▲25	▲4	▲4	▲31	▲55	3,007	2,952

(単位:回線)

フレッツ・ADSL	2022年度実績		2023年度実績	2023年度実績増減数の単月平均		2023年度 1～3月予測 純増数	2023年度予測 純増数	2022年度末 実績回線数	2023年度末 予測回線数
	4～12月	1～3月	4～12月	4～12月	1～3月予測				
	①	②	③	④=③/9	⑤=④	⑥=⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	▲57,436	▲57,333	▲1,532	▲170	▲170	▲511	▲2,043	4,825	2,782
西日本	▲72,574	▲40,663	▲8,354	▲928	▲928	▲2,785	▲11,139	52,749	41,610

※1:ひかり電話オフィスタイプ及びひかり電話オフィスA

※3:ネクストビジネス

※2:ビジネス、ベシック、ネクストビジネス及びプライオ10。

※4:ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン、クロスファミリー及びクロスオフィス。

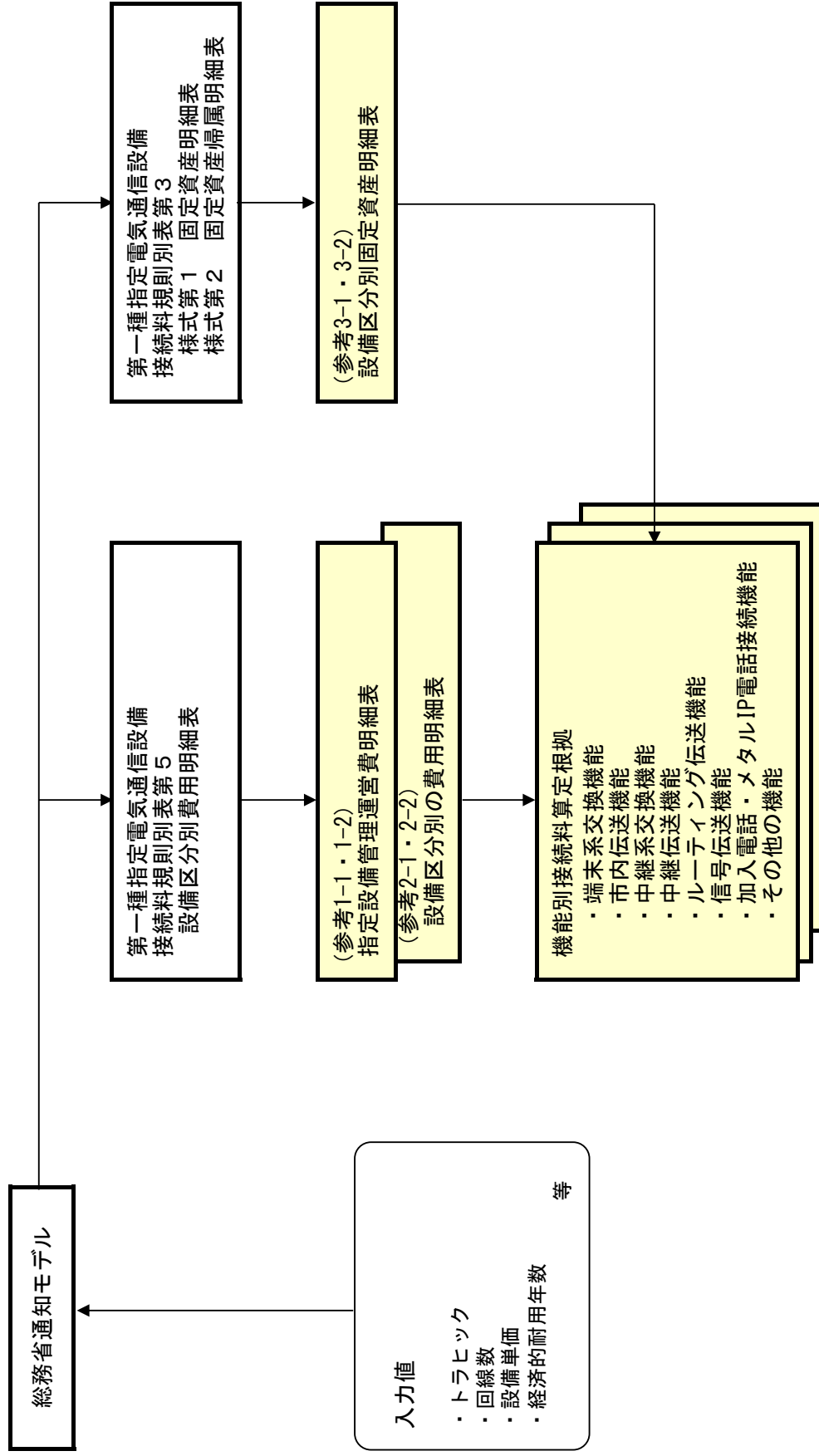
※5:ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、クロスファミリー及びクロスオフィス。

※7:ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション。

2. 2024年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 構築系交換設備

(1)原価の算定

	構築系交換設備							GC以下の伝送路				備考
	GC		右記以外のGC		緊急通報			右記以外		回線数の増減に 係る費用が増減 するもの		
			右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報		右記以外	回線数の増減に 係る費用が増減 するもの		
①指定設備管理運営費	87,694	36,463	36,394	26,252	7,789	648		51,231	13,956	38,176	(※考2-1)より	
②自己資本費用	8,619	1,480	1,473	1,002	381	25	66	7	7,139	1,446	1,680	③a+④×b+⑤×他人資本比率+⑥×他人資本比率
③利益配分税	3,674	631	628	427	162	11	26	3	3,043	616	2,427	(③自己資本費用+(④有利子負債以外の負債の額×利子相違率))×利益配分税率
合計	100,244	38,574	38,541	27,713	8,244	684	1,892	76	61,626	15,161	46,465	⑦a+⑧×c
④固定資産償却額	297,086	48,230	48,094	32,535	12,622	800	2,127	226	248,766	50,210	198,556	(※考2-1)より
⑤貯当金	1,070	174	173	117	43	3	4	1	996	181	715	④×固定資産率+貯当金比率
⑥繰上資本	3,416	556	553	374	143	9	24	3	2,961	577	2,383	④×繰上資本率+貯当金比率
⑦リース	307,738	52,341	52,068	35,790	13,589	881	2,339	234	254,989	51,621	203,368	(①設備管理運営費-④設備償却額+⑤繰上資本費用+⑥固定資産税)×45.628日÷365日
⑧有利子負債以外の負債の額	34,114	5,421	5,391	3,657	1,400	90	238	29	28,693	7,044	21,649	⑧a+⑧×b+⑧×他人資本比率+有利子負債以外の負債の額に占める割合
⑨設備設置費用	345	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345	
⑩固定資産税	3,916	706	703	479	180	12	31	3	3,213	699	2,514	(※考2-1)より

(2)料金の設定

A. 番号網コストの算定

A. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/部)	0.01927	⑥の(2)のみより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(箇所)	5,488	2022年度実績

ウ. 通債回数

区分	通債回数 (千回)	備考
a. 構築系交換設備	9,885,577	区 料金設定に使用した千呼より
b. 中継系交換設備	14,022,433	区 料金設定に使用した千呼より
c. 計	23,888,009	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

区分	コスト	備考
a. 構築系交換設備	495	ア×イ×ウのc+2
b. 中継系交換設備	704	ア×イ×ウのb+2
c. 計	1,199	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC				緊急通報		備考
	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報	加入者交換回線 収容共用部	
ア.原価(百万円)	38,292	27,532	8,290	679	1,791	イ×ウ×エ	
イ.コスト	38,541	27,712	8,344	684	1,802	(1)のbの右記以外のGC ①×イ×ウ×通債回数率(0.006468)	
ウ. 有利子負債以外の負債の額	349	0	0	0	0		
エ. 回線工事費補正額	1	0	0	0	0	②回線番号ゼロによる算定値	

C. 回線比率コスト-時間比率コストの算定

	構築系交換設備							GC以下の伝送路				番号網	合計	備考		
	GC		右記以外のGC		緊急通報			右記以外		回線数の増減に 係る費用が増減 するもの						
			右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報		右記以外	回線数の増減に 係る費用が増減 するもの						
a. 回線比率コスト	5,399	5,399	5,399	5,399	0	0	0	0	0	0	0	0	495	5,894	c×割表の(a)	
b. 時間比率コスト	84,585	32,869	32,862	22,133	8,290	679	1,791	76	61,626	15,161	46,465	28,218	18,249	84,585	c×割表の(b)	
c. 合計	90,984	38,268	38,262	27,532	8,290	679	1,791	76	61,626	15,161	46,465	28,218	18,249	495	100,469	(1)のa, Aのcのみ, Bのa, 及び回線番号ゼロによる算定値

別表

	回線比率コスト-時間比率コストの比率				緊急通報	GC以下の伝送路	番号網
	右記以外のGC	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部			
(a)	0.1410	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8590	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

-加入者交換設備

-回線比率

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,894	Cのaの右記以外のGC+cのaの番号網より
b. 通債回数(千回)	9,885,577	区 料金設定に使用した千呼より
c. 1呼あたりコスト(円/部)	0.5966	a+b
d. 料金(円/部)	0.59746	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

-時間比率

区分	構築系交換設備				GC以下の伝送路				合計	備考		
	GC		右記以外のGC		緊急通報			右記以外				
			右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報		右記以外	回線数の増減に 係る費用が増減 するもの		
a. 原価(百万円)	22,209	22,133	22,133	0	76	33,469	15,161	18,246	0	18,246	55,617	ア×イ×ウ
ア. コスト	30,449	30,422	22,133	0,290	76	61,626	15,161	46,465	28,218	18,246	92,125	Cのみより
イ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	8,290	8,290	0	0,290	0	46,465	0	46,465	28,218	18,246	54,754	
ウ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	0	0	0	0	0	18,246	0	18,246	0	18,246	18,246	④×回線比率コスト+⑤×GC以下の伝送路の(含賃率)
b. 通債時間(千時間)	274,408	274,408	274,408	274,408	274,408	283,969	283,969	283,969	283,969	283,969	283,969	-区 料金設定に使用した千呼より
c. 1呼あたりコスト(円/部)	0.022462	0.022465	0.022465	0.00077181	0.022679	0.014831	0.017849	0.017849	0.017849	0.017849	0.055161	a+b/(回線比率+GC以下の伝送路の(含賃率))
d. 料金(円/部)	0.022462	0.022465	0.022465	0.00077181	0.022679	0.014831	0.017849	0.017849	0.017849	0.017849	0.055161	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

-加入者交換設備対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	679	Cのaの加入者交換設備収容専用部より
b. 通債回数(千回)	84,770	区 料金設定に使用した千呼より
c. 1呼あたりコスト(円/部)	0.0079914	a+b
d. 料金(円/部)	0.0079914	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

-加入者交換設備対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,701	Cのaの加入者交換設備収容共用部より
b. 通債回数(千回)	168,992	区 料金設定に使用した千呼より
c. 1呼あたりコスト(円/部)	0.009999	a+b
d. 料金(円/部)	0.009999	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

(3) 原価の算定②

	端末系ルータ交換設備				備考
		呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費		24,931	2,605	22,325	298
②他人資本費用	62	6	56	1	⑩レートの①×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,096	196	1,900	23	⑩レートの①×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	893	84	810	10	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	27,983	2,891	25,092	330	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	72,655	6,750	65,905	768	(参考3-2)より
⑦投資等	262	24	237	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	836	78	758	9	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,085	145	940	24	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	74,836	6,997	67,840	804	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13,762	1,287	12,475	148	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	15,440	1,369	14,071	98	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-2)より
⑭固定資産税	814	75	739	10	

(4) 料金の設定②

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
		呼数比例	秒数比例	
ア. 原価(百万円)	27,804	2,872	24,932	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	27,983	2,891	25,092	(3)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	330	—	330	(3)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	27,652	2,891	24,762	イーウ
オ. 付加機能控除額	179	19	160	エ×付加機能控除率(0.006468)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	24,932	(4)のアより
b. 通信時間(千時間)	283,905	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.024394	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.024394	c×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貨倒率)

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金 (円/回)	0.10447	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金 (円/秒)	0.00089286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金 (円/回)	0.10447	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金 (円/秒)	0.013200	$A \times 2 + B \text{の} b + C \times 2$

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
① 指定設備管理運営費	2,282	1,989	208	85	(参考2-1)より
② 他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	100	87	9	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	43	37	4	2	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	2,428	2,116	221	91	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産価額	3,315	2,881	301	133	(参考3-1)より
⑦ 投資等	12	10	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	38	33	3	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	213	186	19	8	(①設備管理運営費-(⑦減価償却費+⑬通信設備使用料+(⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	3,578	3,110	325	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	658	572	60	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 減価償却費	516	450	47	20	
⑬ 通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭ 固定資産税	61	53	6	2	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	761	761	0	0	704	1,465	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	1,667	1,354	221	91	0	1,667	c×別表の(b)
c. 合計	2,428	2,116	221	91	704	3,132	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3135	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6865	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,465	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	14,022,433	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.10447	a÷b
d. 料金(円/回)	0.10447	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,354	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	421,368	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00089286	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00089286	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	221	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	674,643	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000091014	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000091014	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	91	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	168,092	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00015093	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00015093	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.10447	Bの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	6,048,178	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	632	a×b
d. 通信回数(千回)	13,564,549	網使用料算定根拠(NGN)のD. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨の2024年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/回)	0.046592	c÷d
f. 料金(円/回)	0.046592	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/秒)	0.00089286	Bの中継交換機能の時間比例分のdより
b. 通信時間(千時間)	179,811	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	578	a×b
d. 通信時間(千時間)	389,441	網使用料算定根拠(NGN)のD. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦の2024年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00041227	c÷d
f. 料金(円/秒)	0.00041227	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,260	(参考2-1)より
②他人資本費用	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	109	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,632	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	8,820	(参考3-1)より
⑦投資等	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	152	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,105	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,674	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,496	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	116	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,632	ア+イ
ア. コスト	3,632	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	1	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	168,092	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0060027	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0060027	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	371	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	413	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,000	(参考3-1)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	197	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	13	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	413	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	79,398	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0014454	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0014454	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	231	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	257	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	637	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	659	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	121	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	257	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	674.643	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00010600	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00010600	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	15,301	(参考2-2)より
②他人資本費用	95	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,193	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,361	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	19,950	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	111,762	(参考3-2)より
⑦投資等	402	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,285	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	551	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	114,000	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	20,964	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	9,359	
⑬通信設備使用料	124	(参考2-2)より
⑭固定資産税	1,413	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	19,950	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	283,905	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.019520	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.019520	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

-共通線信号網利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,184	(参考2-1)より
②他人資本費用	0	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,198	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	334	(参考3-1)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	17	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レトベース	355	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	65	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	64	
⑬通信設備使用料	981	(参考2-1)より
⑭固定資産税	5	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,198	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	655	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.018297	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.018297	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

7. 加入電報・FAX/FD電報接続費

7-1. 請求系交換機

(1)原価の算定

区分	請求系交換機										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		右記以外			緊急通報		右記以外				
3.指定設備管理運営費	87,894	36,483	36,396	26,232	7,789	648	1,707	87	51,231	13,056	38,176	(参考2-1)より
4.他人資本費用	276	44	44	30	11	1	2	0	212	43	169	⑧+⑨+⑩×他人資本比率×他人資本利率
5.自己資本費用	8,919	1,480	1,473	1,062	381	25	68	7	7,139	1,446	5,693	⑧+⑨+⑩×自己資本比率×自己資本利率
6.経理料	3,974	631	628	427	182	11	28	0	3,045	618	2,427	(⑧+⑨+⑩×自己資本比率+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱)×利益対比率
7.広告料	100,244	38,818	38,541	27,712	8,344	684	1,802	76	61,626	15,161	46,465	①+②+③+④
8.正味固定資産価値	297,086	48,320	48,094	32,535	12,822	800	2,127	226	248,766	50,210	198,556	(参考3-1)より
9.設備費	1,970	174	173	117	45	3	8	0	896	181	715	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦
10.経費	3,416	556	553	374	145	9	24	3	2,861	577	2,283	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳
11.固定資産	6,165	3,392	3,388	2,784	773	68	189	44	2,723	662	1,711	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱)×利益対比率
12.リース	307,736	52,841	52,808	38,790	13,938	981	2,339	234	254,895	51,631	203,264	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳
13.材料費以外の費用	56,591	9,717	9,674	6,582	2,501	162	420	43	46,874	9,495	37,379	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳
14.経理料	34,114	5,471	5,281	3,657	1,493	95	228	29	29,626	7,048	22,578	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳
15.設備管理費	345	0	0	0	0	0	0	0	345	58	287	(参考2-1)より
16.固定資産税	3,918	706	703	478	180	12	31	0	3,213	659	2,554	(参考2-1)より

(2)単体費用の設定

A. 信号機コストの算定

ア. 信号機コスト

区分	コスト	備考
信号機単位コスト(円)	0.0182	6の(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.488	2022年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 請求系交換機	9,885,577	①. 料金設定に使用した千回より
b. 中継交換機	14,022,433	②. 料金設定に使用した千回より
c. 計	23,908,010	a+b

エ. 機能別の信号機単位コスト

区分	コスト	備考
a. 請求系交換機	485	ア×イ×ウのa+2
b. 中継交換機	1,189	イ×ウのb+2
c. 計	1,674	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換機回線収容専用部	加入者交換機回線収容共有部	加入者交換機回線収容共有部	
ア. 原価(百万円)	38,782	27,522	8,280	678	1,781	①+②+③+④+⑤
イ. コスト	38,541	27,712	8,344	684	1,802	(1)のaの右記以外のGC
ウ. 付加価値控除額	249	179	54	4	12	①×イ×付加価値控除率(0.00646)
エ. 回線工事費控除額	1	0	0	0	0	①×回線工事費率による算定値

C. 回線比率コスト・時間比率コストの算定

区分	請求系交換機										備考			
	GC					GC以下の伝送路								
	右記以外のGC		右記以外			緊急通報		右記以外						
a. 回線比率コスト	5,389	5,389	5,389	5,389	0	0	0	0	0	0	0	485	①×別表のa)	
b. 時間比率コスト	84,595	32,869	32,862	22,133	8,290	678	1,781	76	61,626	15,161	46,465	28,218	18,246	①×別表のb)
c. 計	90,984	38,258	38,251	27,523	8,290	678	1,781	76	61,626	15,161	46,465	28,218	18,246	①×別表のc)

別表

区分	回線比率コスト・時間比率コストの比率					備考
	右記以外のGC	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換機回線収容専用部	加入者交換機回線収容共有部	加入者交換機回線収容共有部	
(a)	0.1410	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
(b)	0.8580	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 単体費用の設定

I. 加入者交換機

①回線単価

区分	対価率	備考
a. 原価(百万円)	5,894	Cのaの右記以外のGC+cのaの信号機より
b. 通信時間(千回)	9,885,577	①. 料金設定に使用した千回より
c. 単体費用(円/回)	0.5962	a/b

②時間単価

区分	GC					備考						
	右記以外のGC		右記以外									
a. 原価(百万円)	22,208	22,133	22,133	0	76	33,408	15,161	18,246	0	18,246	ア+イ+ウ	
イ. コスト	30,439	30,422	22,133	8,290	76	61,626	15,161	46,465	28,218	18,246	cのbより	
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用	8,290	8,290	0	8,290	0	46,465	0	46,465	28,218	18,246	54,754	
エ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用に相当するもの(原価加算)	0	0	0	0	0	18,246	0	18,246	0	18,246	18,246	①×回線単価×加入者交換機期間のうち、通信回線設備設置期間から加入者交換機設置期間に設置するもので、現に設置している通信回線設備設置期間のもの
b. 通信時間(千回)	274,408	274,408	274,408	274,408	274,408	283,969	283,969	283,969	283,969	283,969	283,969	①. 料金設定に使用した千回より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.02242	0.02245	0.02245	0	0.00027181	0.02279	0.014621	0.017848	0	0.017848	0.055611	a+b/(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲+⑳)

II. 加入者交換機専用ランクポート部

区分	対価率	備考
a. 原価(百万円)	179	Cのcの加入者交換機回線収容専用部より
b. 通信時間(千回)	84,770	①. 料金設定に使用した千回より
c. 単体費用(円/秒)	0.002099	a/b

III. 加入者交換機共用ランクポート部

区分	対価率	備考
a. 原価(百万円)	1,791	Cのcの加入者交換機回線収容共有部より
b. 通信時間(千回)	188,952	①. 料金設定に使用した千回より
c. 単体費用(円/秒)	0.009480	a/b

7-2. 中継交換部

(1) 原価の算定

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	2,282	1,989	208	85	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	87	9	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	43	37	4	2	⑩③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,428	2,116	221	91	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	3,315	2,881	301	133	(参考3-1)より
⑦投資等	12	10	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	33	3	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	213	186	19	8	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,578	3,110	325	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	658	572	60	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	516	450	47	20	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	61	53	6	2	

(2) 単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	761	761	0	0	704	1,465	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	1,667	1,354	221	91	0	1,667	c×別表の(b)
c. 合計	2,428	2,116	221	91	704	3,132	(1)の⑤、及び7-1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3135	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6865	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,465	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	14,022.433	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/回)	0.10447	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,354	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	421.368	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00089286	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	221	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	674.643	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000091014	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	91	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	168.092	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00015093	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,260	(参考2-1)より
②他人資本費用	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	109	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,632	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	8,820	(参考3-1)より
⑦投資等	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	152	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,105	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,674	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,496	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	116	

(2)単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,632	ア+イ
ア. コスト	3,632	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	1	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	168,092	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0060027	a÷b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	371	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	413	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,000	(参考3-1)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	197	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	13	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	413	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	79,398	Ⅹ料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0014454	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	231	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	257	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	637	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	659	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	121	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	257	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	674.643	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00010600	a÷b

7-8. 部門系ルータ接続機にかかる費用集約

(1) 集約の算定

	結束系ルータ交換機			中継伝送	中継系ルータ交換	展開伝送	中継系ルータ交換		相互接続ルータ交換	SDC	呼数比率	呼数比率	ENM	DNG	相互接続	相互接続P	備考	
	呼数比率	秒数比率	算定過程				呼数比率	秒数比率										
① 固定設備管理運営費	24,933	2,600	22,333	284	15,301	56	126	1	127	14	108	108	0	47	26	1	1 (備考7-2)より	
② 他入会費	62	0	62	1	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	①に①×②×他人請求比率×他人請求率
③ 自己資本費用	2,095	195	1,900	23	3,193	5	0	0	1	7	7	0	3	2	0	0	0	①に①×③×自己資本比率×自己資本利率
④ 設備別当価	993	84	910	10	1,381	2	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	①に①×④×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
合計	27,983	2,881	25,092	320	19,970	63	126	1	127	15	118	118	0	51	28	1	1	①に①×②×③×④×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑤ 固定設備管理運営費	72,893	6,790	66,103	89	111,782	180	2	2	0	27	241	241	0	100	81	2	4	①に①×⑤×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑥ 行政費	393	291	102	3	482	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	①に①×⑥×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑦ 労務費	816	78	738	9	1,288	2	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	①に①×⑦×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑧ 経費控除	1,935	145	1,790	24	351	2	0	0	0	1	6	6	0	2	2	0	0	①に①×⑧×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑨ 引当金	76,828	6,987	69,841	89	114,900	161	7	7	0	28	250	250	0	106	64	2	4	①に①×⑨×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑩ 手数料負担以外の負債の額	13,762	1,281	12,481	148	20,864	30	0	0	0	7	46	46	0	20	12	1	1	①に①×⑩×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑪ 設備管理費	15,440	1,395	14,045	16	9,359	35	0	0	0	7	60	60	0	28	13	1	1	①に①×⑪×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑫ 設備管理費	4	0	4	0	134	0	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	①に①×⑫×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率
⑬ 固定資産税	814	75	739	10	1,413	2	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	①に①×⑬×自己資本比率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率×自己資本利率

(2) 結束系ルータ交換機に係るコストの算定

区分	結束系ルータ交換機			備考
	呼数比率	秒数比率	コスト	
A. 設備(仮方向)	27,804	2,872	24,932	①の①より
B. 結束系ルータ交換機コスト	27,983	2,881	25,092	①の①より
C. 付加価値税(仮方向)	320	33	287	①の①より
D. 付加価値税(仮方向)	27,622	2,891	24,721	①の①より
E. 付加価値税(仮方向)	178	19	159	①×付加価値税率(0.0948)

(3) 単位費用の算定

A. ネットワーク設備

区分	料金等	備考
A. 設備(仮方向)	24,933	①の①より
B. 設備期間(半期)	242,901	①に料金設定に使用した①より
C. 単位費用(円/秒)	0.02429	①÷②

B. 一般中継系ルータ交換機

区分	料金等	備考
B. 設備(仮方向)	63	①の①より
C. 設備期間(半期)	311,212	①に料金設定に使用した①より
D. 単位費用(円/秒)	0.000202	①÷②

C. 一般中継系ルータ接続機

区分	料金等	備考
C. 設備(仮方向)	19,950	①の①より
D. 設備期間(半期)	261,901	①に料金設定に使用した①より
E. 単位費用(円/秒)	0.0762	①÷②

D. S/Pサービス

区分	料金等	備考
D. 設備(仮方向)	2,872	①の①より
E. 設備期間(半期)	10,200,707	①に料金設定に使用した①より
F. 単位費用(円/秒)	0.2815	①÷②

E. 部門系ルータ交換機

区分	部門系ルータ交換機				備考
	呼数比率	相互接続ルータ交換	相互接続ルータ交換	相互接続ルータ交換	
E. 設備(仮方向)	16	10	1	1	①の①より
F. 設備期間(半期)	429,815	213,663	213,663	213,663	①に料金設定に使用した①より
G. 単位費用(円/秒)	0.0001184	0.000463	0.0001413	0.0001413	①÷②

F. S/P番号交換機

区分	料金等	備考
F. 設備(仮方向)	116	①の①より
G. 設備期間(半期)	7,326,788	①に料金設定に使用した①より
H. 単位費用(円/秒)	0.01582	①÷②

G. 番号管理

区分	料金等	備考
G. 設備(仮方向)	51	①の①より
H. 設備期間(半期)	3,236,788	①に料金設定に使用した①より
I. 単位費用(円/秒)	0.007919	①÷②

H. メンバ名管理

区分	料金等	備考
H. 設備(仮方向)	28	①の①より
I. 設備期間(半期)	1,326,788	①に料金設定に使用した①より
J. 単位費用(円/秒)	0.000192	①÷②

I. 一般中継系ルータ接続機

区分	料金等	備考
I. 設備(仮方向)	120	①の①より
J. 設備期間(半期)	219,770	①に料金設定に使用した①より
K. 単位費用(円/秒)	0.000422	①÷②

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1) 部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.59746	①

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0019914	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥合計	0.057152	③+④+⑤

B. 加入電話接続機能(二)の算定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.59746	①

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0019914	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥中継伝送専用部	0.0014454	7-4の(2)のcより
⑦合計	0.058598	③+④+⑤+⑥

C. 中継交換機接続機能の算定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②中継交換部	0.10447	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより
③合計	0.70193	①+②

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
④加入者交換部(交換等設備)	0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換部(伝送路設備)	0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑥加入者交換機専用トランクポート部	0.0029589	7-1の(2)のDのIIIのcより
⑦中継伝送共用部	0.0060027	7-3の(2)のcより
⑧中継交換機専用トランクポート部	0.00015093	7-2の(2)のBのIIIのcより
⑨中継交換部	0.00089286	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより
⑩中継交換機専用トランクポート部	0.000091014	7-2の(2)のBのIIのcより
⑪中継交換機接続伝送専用部	0.00010600	7-5の(2)のcより
⑫合計	0.065363	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪

D. 関連ルータ接続機能

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①SIPサーバ部	0.28155	7-6の(3)のDのcより
②SIP信号変換部	0.016072	7-6の(3)のFのcより
③番号管理部	0.0070169	7-6の(3)のGのcより
④ドメイン管理部	0.0038827	7-6の(3)のHのcより
⑤合計	0.30852	①+②+③+④

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
⑥メタル回線収容部	0.024394	7-6の(3)のAのcより
⑦一般中継系ルータ交換伝送部	0.000069287	7-6の(3)のBのcより
⑧一般中継系ルータ接続伝送部	0.019520	7-6の(3)のCのcより
⑨関連ルータ交換部	0.000013194	7-6の(3)のEのcより
⑩一般票間中継系ルータ接続伝送部	0.00016226	7-6の(3)のIのcより
⑪合計	0.044150	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

(2) 部分機能の加重単価の設定

・回数比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.035939	7-7の(1)のAの②×別表1の(a)の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.18563	7-7の(1)のBの②×別表1の(b)の比率
③中継交換機接続機能	0.44162	7-7の(1)のCの③×別表1の(c)の比率
④合計	0.66319	①+②+③

・時間比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
⑤加入者交換機接続機能(一)	0.0034379	7-7の(1)のAの⑤×別表1の(a)の比率
⑥加入者交換機接続機能(二)	0.018206	7-7の(1)のBの⑤×別表1の(b)の比率
⑦中継交換機接続機能	0.041123	7-7の(1)のCの⑤×別表1の(c)の比率
⑧合計	0.062767	⑤+⑥+⑦

別表1

	通信時間 (千時間)	加重比率	備考
(a)加入者交換機接続機能(一)	15.372	6.0%	IX.料金設定に使用したトラフィックより
(b)加入者交換機接続機能(二)	79.398	31.1%	IX.料金設定に使用したトラフィックより
(c)中継交換機接続機能	160.777	62.9%	IX.料金設定に使用したトラフィックより

(3) 料金の設定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.0082660	7-7の(2)の①×(1-別表2の(c))の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.042695	7-7の(2)の②×(1-別表2の(c))の比率
③中継交換機接続機能	0.10157	7-7の(2)の③×(1-別表2の(c))の比率
④関連ルータ接続機能	0.23756	7-7の(1)のDの⑤×別表2の(c)の比率
⑤合計	0.39010	①+②+③+④
⑥料金(円/回)	0.39010	⑤×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
⑦加入者交換機接続機能(一)	0.00079072	7-7の(2)の④×(1-別表2の(c))の比率
⑧加入者交換機接続機能(二)	0.0041874	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(c))の比率
⑨中継交換機接続機能	0.0094563	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(c))の比率
⑩関連ルータ接続機能	0.034002	7-7の(1)のDの⑤×別表2の(c)の比率
⑪合計	0.048439	⑦+⑧+⑨+⑩
⑫料金(円/秒)	0.048439	⑪×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

別表2

	特定比率
(a)2022年度適用のもの	0.09
(b)2023年度適用のもの	0.34
(c)2024年度適用のもの	0.77

8. その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.087840	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回)	1.19492	a×2
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.110322	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 回数比例料金(円/回)	0.10447	2のDの回数比例分より
市内伝送コスト	e. 時間比例料金(円/秒)	0.013200	2のDの時間比例分より
	f. 回数比例料金(円/回)	1.29939	a×2+d
自ビル外コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.1294398	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
b. 自ビル内自ユニット外	36.338	0.088003	
c. 自ビル外	40.033	0.09695	
d. 計	412.919	1.00000	a+b+c

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
b. 自ビル内自ユニット外	992	0.085992	
c. 自ビル外	985	0.08534	
d. 計	11.538	1.00000	a+b+c

E.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.71809	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
・時間比例分	0.093323	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考	
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.71809	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.093323	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 回数比例料金(円/回)	0.10447	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
中継交換コスト	e. 時間比例料金(円/秒)	0.0008286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
	f. 回数比例料金(円/回)	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
	h. 回数比例料金(円/回)	1.29939	a×2+d
ZA内市外コスト	i. 回数比例料金(円/回)	0.12943992	b×2+c×2+e+f×2+g×2
	j. 時間比例料金(円/秒)		

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
b. ZA内市外	3.767	0.36524	
c. 計	10.313	1.00000	a+b

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
b. ZA内市外	64	0.28805	
c. 計	221	1.00000	a+b

D.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.93040	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
・時間比例分	0.10373	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.029325	a×b

(4)音声ガイダンス送信用接続通信機能

ア加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.055161	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.06516639	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.009458	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.053992	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.063451	a+b

イ加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.075058	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.045863	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.022233	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.068096	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.074550	a×b

イ特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.055161	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.063104	a×b

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2022年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,414,836 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	15,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0036 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

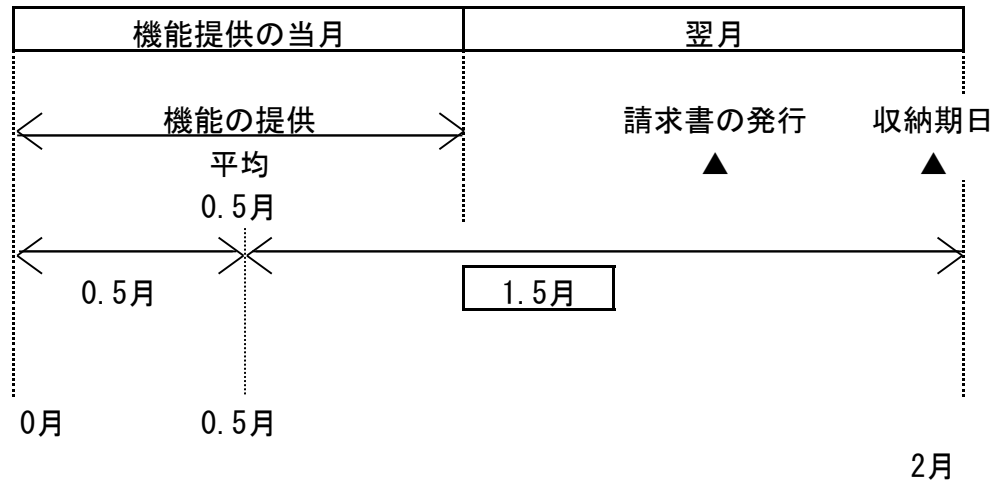
区分	2022年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,158,516 (A)
貯蔵品(※)	59,136 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0115 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} \quad \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S(2022年度)稼働ベース		レートベース	(単位:百万円) (資本構成)	
電気通信事業 固定資産 5,158,516	有利子負債 962,954 (0.146)	2022年度稼働 電気通信事業固定資産 5,158,516	有利子負債 962,954 (0.178)	負債
	有利子負債以外の負債 1,907,078 (0.288)		有利子負債以外の負債 993,970 (0.184)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,167,541		貯蔵品(月平均) 59,136		資本
繰延税金資産 287,178	自己資本 3,743,203 (0.566)	投資等 18,445	自己資本 3,456,025 (0.638)	
計 6,613,235	③自己資本の圧縮 ▲287,178	計 5,412,949	計 5,412,949	

④圧縮後の資本構成比

②流動資産の圧縮 ▲913,108

①流動資産の理論値と実績の差 254,433
254,433 - 1,167,541 = ▲913,108

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(962,954 + 993,970)}{\text{負債}} \div \frac{5,412,949}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.362}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{962,954}{\text{有利子負債}} \div \frac{(962,954 + 993,970)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.492}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.492 = \boxed{0.508}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.362 = \boxed{0.638}$$

他人資本比率

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2022年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2022
他人資本利率	0.36

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.10\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2018	2019	2020	2021	2022	平均
他人資本利率	0.06	0.00	0.04	0.09	0.30	0.10

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.36\% \times 0.492 + 0.1\% \times 0.508 = \boxed{0.23\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

区分		年度			(単位:%)	
		2020	2021	2022	平均(注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		5.04	—	—	—	—
β値の適用		○	○	○	—	—
②リスクフリーレート(注2)		0.04	0.09	0.30	—	—
①-②		5.00	8.80	8.70	—	—
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注3)	2.87	5.07	5.22	4.39	—

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分		年度					(単位:%)	
		2018	2019	2020	2021	2022	平均	
①リスクプレミアム(注3)		—	—	—	8.80	8.70	—	—
②リスクフリーレート(注2)		—	—	—	0.09	0.30	—	—
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.29	7.15	5.04	8.89	9.00	7.87	—

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.39%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用し
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
- (注3) 2021年度、2022年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 算定期間については、3年間とした。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、2023年度以降に適用する加入光ファイバ等に係る接続料の認可申請において用いた値(0.566)と同じとした。

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \Rightarrow x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	9,865,577	274,408
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	283,969
加入者交換機回線対応部共用機能	-	168,092
加入者交換機回線対応部専用機能	-	94,770
中継系交換機能	14,022,433	421,368
中継交換機回線対応部共用機能	-	168,092
中継交換機回線対応部専用機能	-	674,643
中継伝送共用機能	-	168,092
中継伝送専用機能	-	79,398
中継交換機接続用伝送装置利用機能	-	674,643

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	655	2023年度下期+2024年度上期予測

A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	336,548	9,561
自ビル内自ユニット外	36,338	992
MA内自ビル外	40,033	985
MA間ZA内	295,340	5,346
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	558,146	15,372
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	3,039,968	79,398
IC接続(GCを経由するもの)	5,482,833	160,777
IC接続(GCを経由しないもの)	8,351,897	256,933

※GC接続呼を「中継伝送専用機能を利用するもの・しないもの」に分計する際の比率については、2023年度適用接続料認可申請時の比率及び当該比率の直近2か年の増減率を基に算定。

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能(GC)	端末系交換機能(GC以下の伝送路)	加入者交換機回線対応部共用機能	加入者交換機回線対応部専用機能	中継系交換機能	中継交換機回線対応部共用機能	中継交換機回線対応部専用機能	中継伝送共用機能	中継伝送専用機能	中継交換機接続用伝送装置利用機能
自ユニット内	1	2								
自ビル内自ユニット外	2	2								
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2		
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1		
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1						
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1	
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1		1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2			2

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能/要素機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	10,200,707	283,905
一般中継系ルータ接続伝送機能 /一般中継系ルータ接続伝送部	-	283,905
一般中継系ルータ交換伝送部	-	251,313
SIPサーバ部	10,200,707	-
閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	14,792,328	429,855
閉門系ルータ交換部(L2SW)	-	213,663
SIP信号変換部	7,336,768	-
番号管理部	7,336,768	-
ドメイン名管理部	7,336,768	-
一般県間中継系ルータ接続伝送部	-	218,720

A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,313,177	32,592
ZA間	237,586	5,057
相互接続	7,336,768	213,663

B.機能毎の経由回数

区分	メタル回線収容機能/メタル回線収容部	一般中継系ルータ接続伝送機能/一般中継系ルータ接続伝送部	一般中継系ルータ交換伝送部	SIPサーバ部	閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	閉門系ルータ交換部(L2SW)	SIP信号変換部	番号管理部	ドメイン名管理部	一般県間中継系ルータ接続伝送部
ZA内	2	2	1	2						
ZA間	1	1	1	1	0.5					1
相互接続	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2022年度
②接続料	232,546	2022年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

特定設備管理運営費用総表(PSN)【東亜合計】
(個別事業部門への区分が記載されている)

設備区分等	加入者回線	加入者回線	加入者回線		G C	右記以外 のG C	G C以下 の伝送路	右記以外 の増減 のことで 当設備に 係る費用	公共施設	中継交換機 伝送専用装置	専用伝送路	M A伝送路	M A伝送路 ・回線距離 比例	M A伝送路 ・回線距離 比例	M A伝送路	回線管理運営費	中継交換機	I C	中継交換機 伝送専用部	中継交換機 伝送専用部	債券 借入金	合計		
			加入者回線	加入者回線																			加入者回線	加入者回線
回線費の項目																								
各拠点通話料収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高層階層通話料収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高層階層通話料収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者回線	3,434	3,434	-	-	3,434	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線	-	-	-	-	-	366	-	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系半固定バス伝送路	-	-	-	-	-	703	-	703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光ケーブル系	-	-	-	-	-	51	-	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信設備トランス	-	-	-	-	-	29	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	38	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	5,047	-	5,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送路	-	-	-	-	-	3,703	-	3,703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互中継伝送装置	-	-	-	-	-	32	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	149	-	149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	43	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	50	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク装置	139,617	139,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク	4,352	4,352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系ケーブル	-	-	-	-	-	3,506	-	3,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系ケーブル	-	-	-	-	-	1,052	-	1,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線光ケーブル	47,800	47,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系	39,151	39,151	-	-	-	752	-	752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系	551	551	-	-	-	9,561	-	9,561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系中継装置	-	-	-	-	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系回線	845	845	-	-	-	845	-	845	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系回線	4,134	4,134	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系	444	444	-	-	-	29	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入者系	49	49	-	-	-	49	-	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	19	19	-	-	-	19	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	2,217	2,217	-	-	-	2,217	-	2,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	4,241	-	4,241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	2,451	-	2,451	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	2,353	-	2,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	648	-	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	242,493	242,276	236,942	236,942	236,942	26,252	7,789	36,396	26,252	36,483	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862	36,862
無線伝送装置	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217

指定設備管理運営費明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	(単位:百万円)														合計		
	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS		相互接続	相互接続IF
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																	
音声収容ルータ	-	-	-	850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	850
共用収容ルータ	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
メタル回線収容装置	-	-	-	17,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,321
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,842
消防警察トランク	-	-	-	162	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162
警察消防用回線集約装置	-	-	-	136	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136
基線点遠隔収容装置	-	31,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,120
主配線盤	3,032	3,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,064
光ケーブル成端架	95	95	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	-	127
伝送装置	-	-	-	-	-	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	520
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
CS	-	-	2,605	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,605
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108	-	-	-	-	-	108
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	-	47
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26
メタルケーブル	109,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,824
加入系光ケーブル	6,243	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	2,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,846
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,672
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
無線伝送装置	-	-	-	-	-	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線アンテナ	-	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58
無線鉄塔	-	-	-	-	-	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138
衛星通信設備	-	-	-	-	-	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366
加入系電柱	28,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,018
中継系電柱	-	-	-	-	-	946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946
加入系管路	34,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,017
中継系管路	-	-	-	-	-	8,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,444
加入系中口径管路	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
加入系共同溝	549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549
中継系共同溝	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
加入系とう道	2,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,842
中継系とう道	-	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
電線共同溝	373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373
自治体管路	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
情報ボックス	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,634
アナログ局内回線収容装置	-	15,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,708
アナログ・デジタル回線共通部	-	1,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643
合計	191,918	51,598	2,605	22,325	298	15,301	56	1	127	14	108	-	47	26	1	1	284,129

設備区分別の費用明細表 (PSTN)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

費用の項目	設備区分等										合計																				
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外の G C	右記以外の	が増減するものに応じて当該設備に係る費用	緊急通報設備	G C 以下の伝送路	右記以外の	が増減するものに応じて当該設備に係る費用	端末系交換設備 / 中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 間伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容共用部	中継交換回線収容専用部	信号網設備	合計			
減価償却費	122,385	121,605	1,597	780	34,114	5,421	5,391	3,657	1,406	90	238	29	28,693	7,044	21,649	1,814	1,496	122	197	14	2	0	181	-	516	460	47	20	64	158,894	
通債設備使用料	-	-	-	-	345	-	-	-	-	-	-	-	345	58	287	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	991	1,758
固定資産税	15,743	15,663	327	80	3,918	706	703	479	1,80	12	31	3	3,213	659	2,554	138	116	9	13	2	0	0	11	-	61	53	6	2	5	19,866	
施設保全費	74,618	73,508	1,177	1,111	39,787	25,806	25,778	18,838	5,251	465	1,224	28	13,982	4,026	9,956	1,125	927	77	121	7	1	0	113	-	1,375	1,198	125	51	85	116,990	
道路占有料	6,478	6,478	-	0	402	-	-	-	-	-	-	-	402	37	366	6	6	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	6,886	
撤去費	7,912	7,849	109	63	2,335	683	681	479	1,59	12	31	2	1,652	431	1,221	113	92	8	12	1	0	0	11	-	115	101	11	4	7	10,463	
試験研究費	6,178	6,127	81	51	2,040	823	821	591	1,76	15	38	2	1,218	309	909	91	77	5	9	1	0	0	8	-	52	45	5	2	29	8,391	
接続関連運務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	
管理共通費	9,179	9,047	143	132	4,752	3,025	3,022	2,207	617	54	143	3	1,727	492	1,234	138	114	9	15	1	0	0	14	-	162	141	15	6	13	14,244	
合計	242,493	240,276	236,842	3,434	2,217	87,694	36,463	36,396	26,252	7,789	648	67	51,231	13,056	38,176	3,862	3,260	231	371	26	4	0	337	4	2,232	1,989	208	85	1,184	337,515	

(単位:百万円)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータI/F	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続I/F	合計	
	NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例						SBC呼数比例	SBC秒数比例						
費用の項目	97,421	33,206	1,369	14,071	98	9,359	35	0	-	7	60	-	26	13	1	155,571
減価償却費	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247
通信設備使用料	11,175	1,964	75	739	10	1,413	2	0	-	0	2	-	1	1	0	15,372
固定資産税	62,613	12,458	949	5,866	158	2,847	15	0	-	5	38	-	17	10	0	84,818
施設保全費	3,291	3	-	-	-	363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,657
道路占用料	5,256	1,180	36	392	6	463	1	0	-	0	1	-	0	0	0	7,330
撤去費用	4,533	1,231	61	531	7	367	1	0	3	0	3	-	1	1	0	6,734
試験研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
接続関連連事務費	7,628	1,555	115	727	19	365	2	0	0	1	5	-	2	1	0	10,400
管理共通費	191,918	51,598	2,605	22,325	298	15,301	56	1	127	14	108	-	47	26	1	284,129
合計																

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換					中継伝送	中継系ルータ交換	異間伝送中継系ルータIF	異間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報	SBC呼数比例						SBC秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	1,020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,020
共用収容ルータ	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
メタル回線収容装置	-	-	-	41,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,311
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	5,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,263
消防警察トランク	-	-	-	114	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
警察消防用回線集約装置	-	-	-	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85
き線点遠隔収容装置	-	87,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,772
主配線盤	2,555	2,555	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,110
光ケーブル成端架	46	46	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82
伝送装置	-	-	-	-	-	-	1,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,236
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	4,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,918
閉門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	26
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	4
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	-	-	-	-	-	-	164
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	-	-	-	-	76
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	-	46
メタルケーブル	216,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,136
加入系光ケーブル	7,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,124
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	3,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,063
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	496
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	1,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,037
加入系電柱	225,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,017
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	7,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,813
加入系管路	308,086	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308,086
中継系管路	-	-	-	-	-	-	74,546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,546
加入系中口径管路	2,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,277
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147
加入系共同溝	6,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,725
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
加入系とう道	27,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,874
中継系とう道	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280
電線共同溝	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,056
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	15,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,981
アナログ局内回線収容装置	-	38,911	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,911
アナログ・デジタル回線共通部	-	4,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,635
局舎・共通設備計	87,575	33,090	1,832	18,084	569	21,893	77	1	-	11	77	-	26	16	1	1	162,683	
合計	900,452	167,009	6,750	65,905	768	111,762	160	2	-	37	241	-	102	61	3	4	1,252,488	

2024年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア 以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	4	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	4	Aより
b. 工事/バス数(50M/バス)	18	2022年度実績
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	203,994	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	1,330	
b. 随時申込工事平均稼働(分)	1,648	
c. 割増率	1.24	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	203,994	AのBのa÷AのBのb
b. 割増率	1.24	Aのcより
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	252,952	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$